

研究ノート

中国北部湾地域の経済発展の現状と課題

— 南寧市，北海市，欽州市，湛江市の比較視点からの考察 —

中国湛江科技学院・准教授，北部湾發展研究センター主任 何 為 民
福島大学経済経営学類・教授 朱 永 浩

Current Status and Issues of Economic Development in of Gulf of Tonkin : Consideration from a Comparative Perspective of Nanning, Beihai, Qinzhou and Zhanjiang

HE Weimin, ZHU Yonghao

1. はじめに

中国北部湾地域（北部湾都市群）とは、図表1に示すように、広西チワン族自治区南部（南寧市，北海市，欽州市，防城港市，玉林市，崇左市），広東省西部と雷州半島（湛江市，茂名市，陽江市）および海南島西部（海口市，儋州市，東方市，澄邁県，臨高県，昌江県）を指す。その海岸線延長距離は4346kmに上り，中国の海岸線全体の24%を占める。改革・開放以降，この地域は隣接する珠江デルタ地域¹に比べて，経済的に大きく出遅れていた。

なお，北部湾地域の経済発展に関する先行研究については，ジェトロ（2010），関・池部（2011），何・朱（2015）に代表されるように，2008年に中国政府が承認した「広西北部湾経済区發展規画」という地域開発政策の展開，「汎北部湾経済区」という広義的な北部湾地域の域内連携，そして中国・ASEAN経済交流の主役としての北部湾地域の可能性に焦点を当てたさまざまな論考があるが，北部湾地域における主要都市の現状と持続的な経済成長に向けた課題を詳細に検証するため，一歩踏み込んだ分析が必要である。

そこで本稿では，北部湾地域の主要都市である南寧

図表1 中国北部湾地域の位置図



出所：筆者作成

市，北海市，欽州市，湛江市の比較という視点から，この地域の経済発展が遅れた要因を究明する。また，地域資源を活かして今後の経済成長を促進させるために，具体的な課題解決のための検討を試みる。

2. 北部湾地域における経済開発政策の展開

広西チワン族自治区の北海市と広東省の湛江市は、1984年に中国で初めて指定された14の沿海開放都市のうち2つである。当初の中国政府の狙いは、沿岸地域に立地する北海市と湛江市の地理的優位性を活用し、大規模なインフラ整備を行って外国資本の導入を主な原動力として経済発展を図ることであった。

しかし、広西チワン族自治区が沿海開放都市である北海市よりも内陸都市である南寧市（省都）に多くの投資を行ったため、南寧市から230kmも離れている北海市への経済波及効果はほとんど見られず、北海市のインフラ整備が大きく遅れ外資誘致の実績も乏しかった（何・朱、2015）。また広東省も、主に省都である広州市や深セン市を中心とした珠江デルタ地域にインフラ整備を集中したため、広州市から500kmも離れている湛江市への経済波及効果は今のところ見られない。

1999年には、沿海地域の経済発展から取り残された内陸地域を経済成長の軌道に乗せるために、中国政府が「西部大開発」戦略を打ち出した。西部地域に属する広西チワン族自治区をASEANとの交流の最前線として位置付け、省都の南寧市を2004年以降毎年開催される「中国ASEAN博覧会」の永久開催地に選んだ。そして中国政府が2008年に「広西北部湾経済区発展規画」を批准すると、北部湾地域の注目度が高まり、資

本増加や技術進歩による地域経済発展の効果がさらに期待されるようになった。

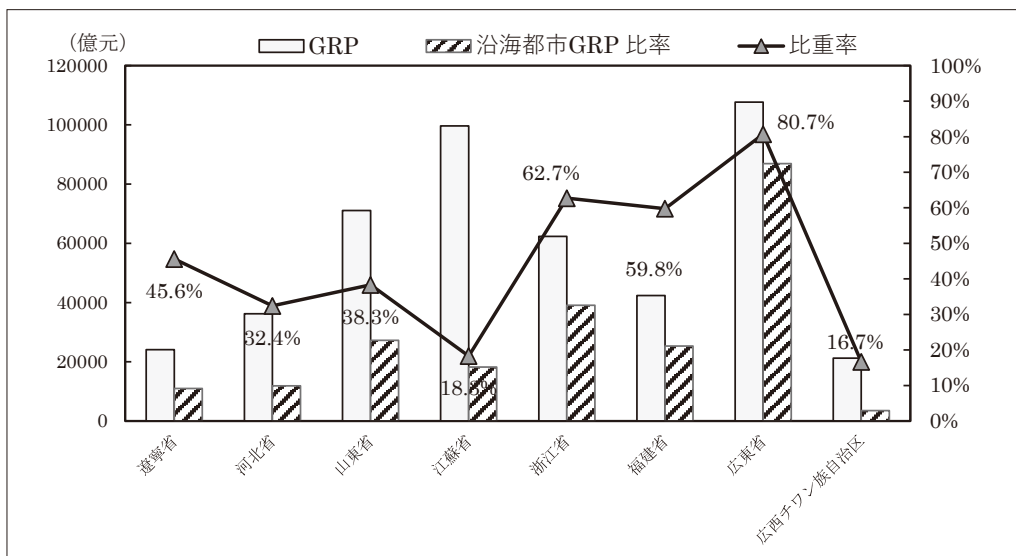
その後、2017年1月20日に「北部湾都市群発展計画」が中国政府により承認され、広西チワン族自治区の北海市、欽州市、防城港市を中心とした北部湾地域の経済開発の対象地域は、広東省の湛江市、茂名市、陽江市、そして海南省の海口市等にも拡大した。

3. 北部湾地域の南寧市、北海市、欽州市、湛江市の経済状況とその課題

改革・開放以降、1980年代の中国の都市別域内総生産（GRP）トップ10都市には、沿海地域の都市も内陸地域の都市も含まれていた。しかし2000年以降、沿海地域が保有資源の優位性を活用して著しく成長した結果、トップ10のうちの大半を沿海都市が占めるようになった²。

図表2は中国の主要な沿海都市が、沿海地域の各省・自治区GRPに占めるそれぞれの比率を示したものである。遼寧省の場合、大連市をはじめとする4つの沿海都市があり、海岸線延長距離は2900kmに上る。2019年における4沿海都市のGRPが遼寧省全体の45.6%を占めており、同省の経済成長に大きく寄与している。広東省の場合、珠江デルタ地域（すべてが沿海都市というわけではない）だけで広東省GRP全体の80.7%を占めている。江蘇省の場合、3つの沿海都市のGRPは同省全体の18.30%を占めているが、広

図表2 沿海都市が沿海地域の各省・自治区GRPに占める比率（2019年）



注：直轄市の天津市と上海市を除く。
出所：中国各省・自治区『統計年鑑』2020年版により作成。

西チワン族自治区の3つの沿海都市のGRPは自治区GRP全体の15.79%を占めている。

なぜこのような状況になったのか。以下では北部湾都市群に定められた広西チワン族自治区の中核都市である南寧市と北海市、欽州市、そして広東省の北部湾都市群の中核都市である湛江市の経済指標を使って分析していきたい³。

図表3に示したように、1984～2020年のGRPをみると、1984年以降の36年間で、4都市の経済規模は大きく拡大した。1984年時点の南寧市のGRPは北海市の2.98倍だったが、2020年には3.7倍となり経済格差が広がった。そして、1984年における南寧市の経済規模は欽州市の1.8倍だったが、2020年には3.4倍に拡大した。欽州市は北海市に比べて南海市との距離が近いいため、中核都市である南寧市からの経済波及効果が期待されていたが、現実には南寧市との経済格差がさらに広がったのである。また、人口332万人を擁する欽州市のGRPは、人口170万人の北海市より56億元ほど多いにすぎず、経済成長の効果はそれほど見られなかった。

1984年から2020年までに、南寧市の経済規模が293倍に拡大したのに対し、北海市は252倍、欽州市は161倍の成長に留まっている。広西チワン族自治区は西部地域に属する唯一の海への出口でありながら、沿海都市の欽州市と北海市の経済成長率は南寧市より低く、沿海都市の経済発展は広西チワン族自治区の経済成長にあまり寄与していないと言える。また湛江市は、資本、労働力、技術などの集積により広東省経済全体を

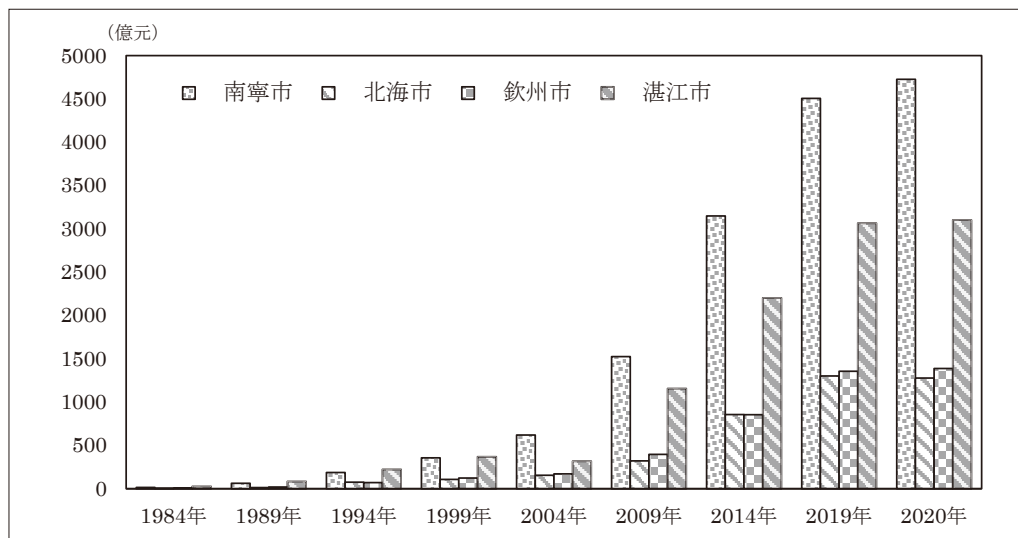
牽引している珠江デルタ地域に比べて、経済成長のスピードが相対的に低い。

2019年における人口は南寧市の734万人に対し、湛江市は同規模の736万人である。その一方で、都市化率（都市部に住む人口の割合）は南寧市の63.7%に対して、湛江市は43.96%に留まっている。中国における都市部と農村部の所得格差を考慮すれば、この都市化率の差も両都市間の経済格差を拡大させたと考えられる。

図表4は南寧市、北海市、欽州市、湛江市の固定資産投資の比率の変化を表したものである。2017年の南寧市の固定資産投資は1984年に比べて1803倍も増加し、欽州市と北海市は同1100倍に増加した。一方で、湛江市は179倍になったものの、広西チワン族自治区の3都市に比べて増加量が遥かに少ない。4都市の固定資産投資の構成比率をみると、湛江市は1984年時点で全体の約60%を占めていたが、2017年には全体の20%を下回った。その一方で、南寧市は1984年に全体の20%強に留まっていたが、2017年には全体の約60%となった。他方、北海市と欽州市が全体に占める比率にはほとんど変化が見られなかった。広西チワン族自治区の投資は省都の南寧市に集中しており、沿海都市では北海市より欽州市の比重が大きいことがわかる。

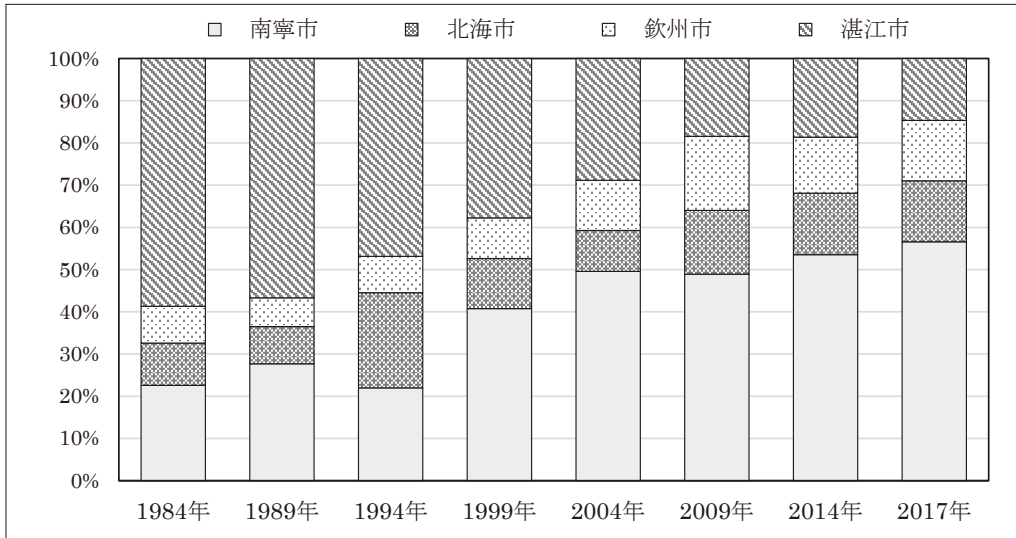
図表5は1985～2020年の南寧市、北海市、欽州市、湛江市の消費状況（社会消費品小売総額）を表したものである。南寧市の社会消費品小売総額は1985年の11.72億元に対し、35年後の2020年には2180.36億元となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

図表3 南寧市、北海市、欽州市、湛江市GRPの推移（1984～2020年）



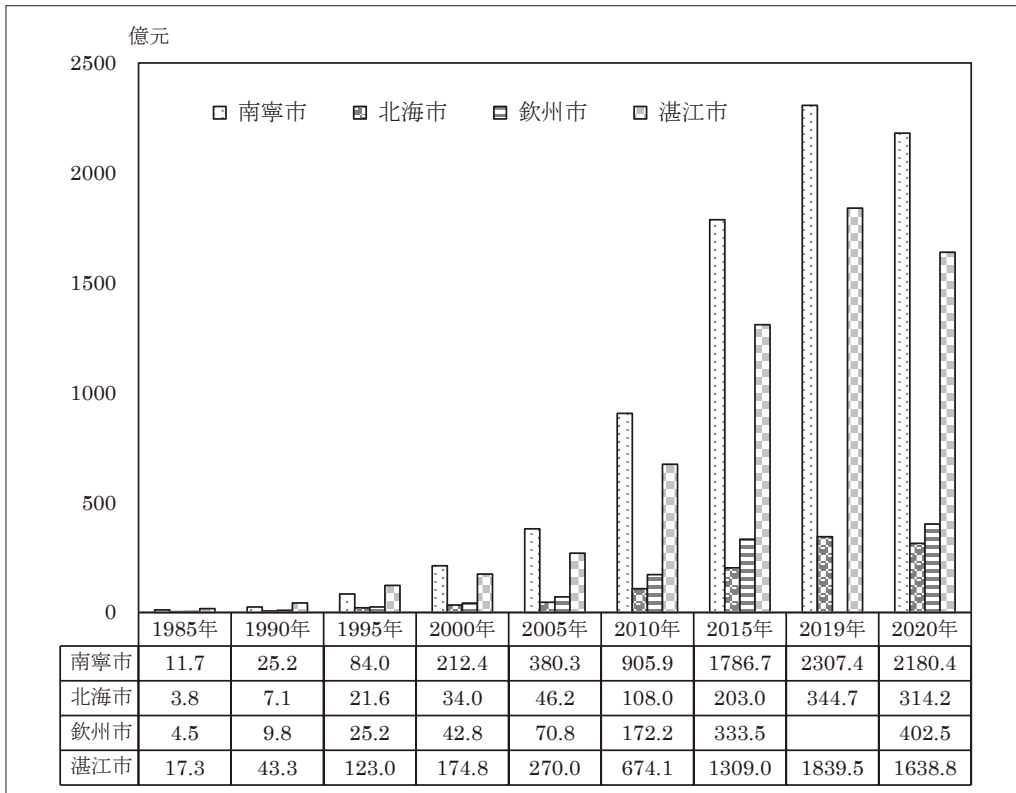
出所：広東省・広西チワン族自治区『統計年鑑』各年版により作成。

図表4 南寧市, 北海市, 欽州市, 湛江市の固定資産投資 (1984~2017年)



注：2018年以降、広西チワン族自治区の『統計年鑑』の投資関連統計の項目名が変わり、固定資産投資額が公表されず、固定資産投資の増加率のみが発表されたことから、2018年以降に同基準の比較ができないため、ここでは2017年まで分析した。
 出所：広東省・広西チワン族自治区『統計年鑑』各年版により作成。

図表5 南寧市, 北海市, 欽州市, 湛江市の社会消費品小売総額 (1985~2020年)



注：2019年の欽州市の統計データは入手できなかったため、入力せず。
 出所：南寧市, 北海市, 欽州市, 湛江市『統計年鑑』各年版により作成。

によって2019年より127.05億元も減少したが、それでも1985年の186倍となった。北海市と欽州市の社会消費品小売総額も大幅に増加した。湛江市の場合、1985年には南寧市より5.54億元多かったが、2019年には南寧市より197.91億元少なくなった。他方、南寧市と湛江市の人口規模はほぼ同じ水準であるが、南寧市の方が都市化率は高く、一般的に都市人口の消費力は農村人口より高いため、湛江市よりも南寧市の社会消費品小売総額は高い傾向にある。

なお、南寧市、北海市、欽州市、湛江市の人口規模の変化を見てみると、図表6に示したように、全体として戸籍人口（戸籍保有人口）が常住人口（都市に6カ月以上滞在する人口）より多い。すなわち、4都市とも人口流出の傾向が強くみられる。唯一の例外は南寧市で、2020年の常住人口が874万人で戸籍人口（791万人）より多くなっている。これは南寧市が従来の人口流出都市から人口流入都市へと転換したことを意味する。

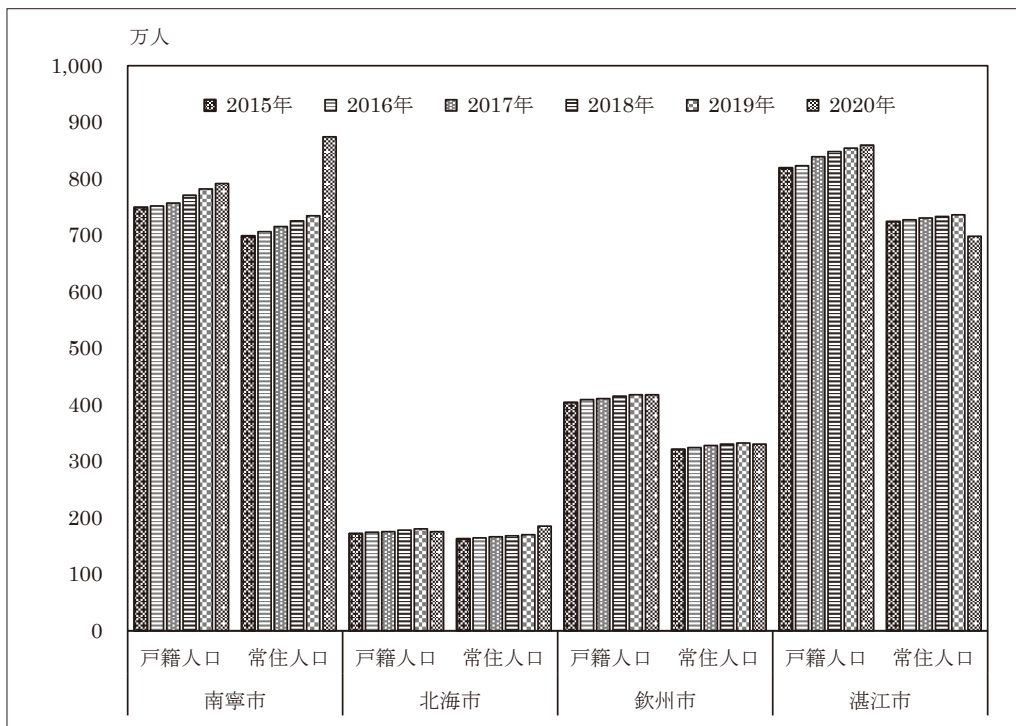
図表7は1985～2020年の南寧市、北海市、欽州市、湛江市の対外貿易（輸出入額）の推移を表したものである。周知のように、中国の対外開放政策はまず沿海地域から開始され、2001年のWTO加盟を機に、対外開放と市場化改革が一段と加速した。2000年以降、北

部湾都市群の4都市の輸出入額は急速に増加し、特に南寧市が他の3都市よりも著しく増加している。ただし、現状では、4都市の輸出品には付加価値が低い製品がまだ多い。たとえば、湛江市は小型炊飯器を中心とした家電製品を大量に輸出している。同市の炊飯器生産量は国内生産量の約80%、世界全体では約50%を占めているものの、その付加価値は依然として低い⁴。

以上のいくつかの側面から、北部湾地域の沿海都市における経済発展の特徴として、沿海地域に立地する優位性が有効に利用されていない点が挙げられる。特に西部地域の唯一の海への出口である広西チワン族自治区は、3沿海都市の地理的優位性を活用できず、むしろ内陸都市の南寧市に投資を集中させている。広東省の場合、珠江デルタ地域の高成長に比べて湛江市の経済成長の伸びは弱い。

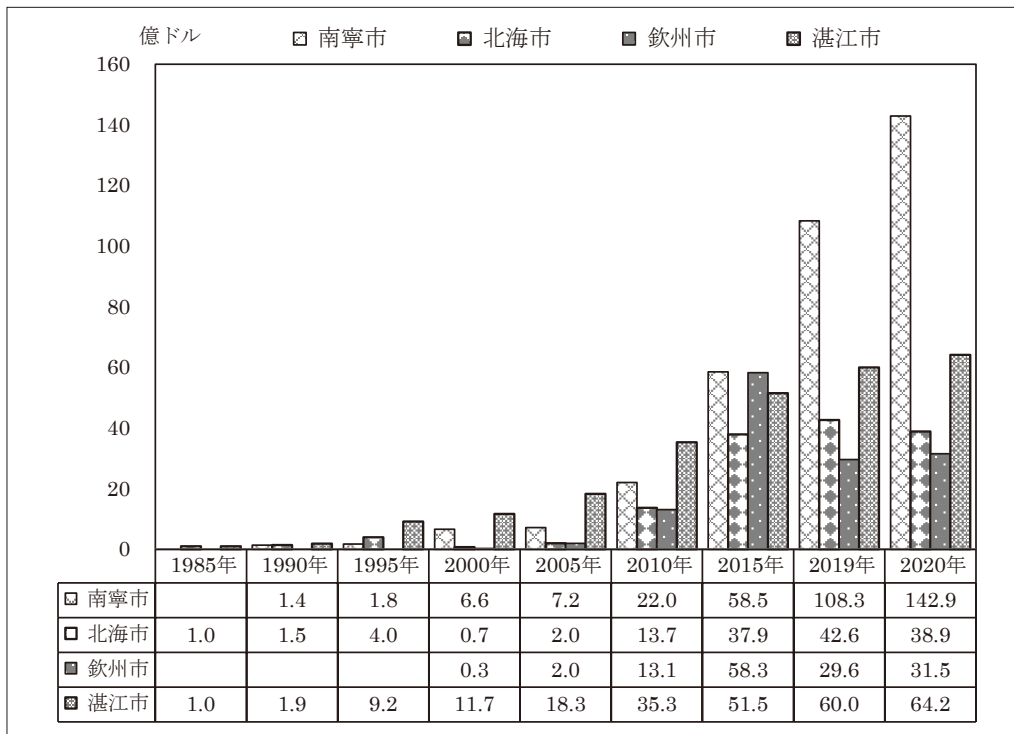
加えて、成長極の経済規模が大きければ大きいほど、周辺地域への拡散力も増大するものの、経済成長の極になってからの、周辺地域への拡散力には限界がある。その限界はおよそ150～200kmの範囲になる（張・衣、2011）。一般的には、一国・地域の経済成長はまず不均等発展を遂げ、成長極になってから周辺地域へ資本、技術、労働力が拡散する。いわゆる溢出効効果が期待できる。周辺地域もその成長極の拡散力によって

図表6 南寧市、北海市、欽州市、湛江市の戸籍人口、常住人口（2015～2020年）



出所：南寧市、北海市、欽州市、湛江市『統計年鑑』各年版により作成。

図表7 南寧市、北海市、欽州市、湛江市の輸出入額（1985～2020年）



注①：1985年の南寧市の統計データ，1985年，1990年，1995年の欽州市の統計データは入手できず。

注②：2017年以降の広西チワン族自治区対外貿易統計データは人民元建てのため，該年度の人民元／米ドルの平均為替レートを基準に換算したものである。

出所：南寧市，北海市，欽州市，湛江市『統計年鑑』各年版により作成。

経済発展していく。沿海都市は地域経済発展の主な原動力であり，海洋資源等を活用した成長極の形成が求められる。そのため，政府主導の資本，労働力，技術を沿海都市へ集積させることは，北部湾地域の経済発展にとって重要となる。

4. むすびにかえて

これまで分析してきたように，中国北部湾地域の経済政策は国家レベルの地域政策に定められている。これらの地域の発展の経緯をみると，政策面では優位性を十分に獲得しているが，経済面では優位性をそれほど活用できていなかった。特に広西チワン族自治区では投資が南寧市に集中していた。南寧市は内陸都市のため港湾がなく，最も近い海まで150kmもある。一方，沿海都市である北海市と欽州市には，投資や技術集積，労働力に資源を集中できなかった。解決策として次のように指摘しておきたい。

まず，北部湾地域は沿海都市を中心とした経済発展に重点を置かねばならない。つまり，国有資本のみならず民間資本の誘致，港湾インフラと水産業のグレー

ドアップ，化学工業のバリューチェーンの構築，海洋医薬産業の導入こそが，これから目指すべき方向性である。次に，広西チワン族自治区は少数民族が多く住む地域であり，広東省とは異なり，特別政策の活用も許可されている。そのため，広西チワン族自治区の沿海都市の発展に有利な政策を制定していくことが求められている。さらに，南寧市を北部湾都市群の枠組みからははずすことも考えるべきだ。前述したように南寧市は内陸都市であり，その優位性は河川運送にある。そのため，南寧市は北部湾都市群という枠にとどまらず，独自に地域の優位性を明確にした経済発展を図ることが重要である。

【参考文献】

何為民・朱永浩（2015）「中国辺境地域における日本との経済交流の現状と可能性——広西チワン族自治区の事例を中心に」、『ERINA REPORT』No. 127

ジェットロ海外調査部北アジア課（2010）『「中国「新興」地域の事業環境と日系企業のビジネスチャンスと

リスク」報告書』

関満博・池部亮編（2011）『「交流の時」を迎える中越
国境地域——中国広西チワン族自治区の北部湾開
発』新評論

杜航（2020）「広西欽州向海経済発展路径研究」,『現
代營銷』2020年第4期

陳雲・陳妹（2020）「広西発展向海経済的SWOT分析
及対策建議」,『辺境経済文化』2020年第8期

王波・倪国江・韓立民（2018）「向海経済：内涵特徴,
関鍵点与演進過程」,『中国海洋大学学报』2018年
第6期

陳振明（2004）『政治学：感念, 理論和方法』中国社
会科学出版社

廖廷弼（2007）「広西経済発展緩慢の原因分析」,『創新』
2007年第1期

強真（2017）『区域国土空間規劃編制実証研究：広西
北部湾経済区為例』人民出版社

張浩然・衣保中（2011）「地理距離与城市間溢出効応
——基于空間面板模型的經驗研究」,『当代経済学』
2011年第3期

-
- 1 珠江デルタ地域とは、中国南部を流れる珠江の河
口に広がるデルタ地帯を指し、広東省の深セン市、
広州市、珠海市、仏山市、中山市、東莞市、江門市、
肇慶市、惠州市が含まれる。
 - 2 「2021年中国都市別GRP100強ランキング」を見る
と、2021年の中国都市GRPトップ10には、上海市、
北京市、深セン市、広州市、重慶市、蘇州市、成都
市、杭州市、武漢市、南京市が入っている（『第一
財經日報』2022年3月17日付）。
 - 3 ここでは海南省の海口市を比較対象に取り入れて
いない。2020年6月に貿易の自由化を実現する計画
「海南自由貿易港建設総体方案」が公表されたこと
により、海南省が自由貿易港となったため、島内全
域で関税をゼロにするなど、政策面で他の北部湾地
域の都市と異なるためである。
 - 4 2021年7月に湛江市で行われたヒアリング調査に
よる。